

## 平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月12日

上場取引所 東大

上場会社名 日本板硝子株式会社

 コード番号 5202 URL <http://www.nsg.co.jp>

代表者 (役職名) 代表執行役社長兼CEO

(氏名) 藤本 勝司

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員広報・IR部長

(氏名) 藤井 一光

TEL 03-5443-9477

四半期報告書提出予定日 平成21年11月12日

配当支払開始予定日

平成21年12月4日

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	292,989	△32.0	△16,222	—	△24,743	—	△26,248	—
21年3月期第2四半期	431,082	—	17,198	—	12,541	—	18,311	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△41.00	—
21年3月期第2四半期	27.40	25.75

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	1,002,395	256,894	24.6	323.06
21年3月期	1,025,221	257,223	24.1	369.15

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 246,983百万円 21年3月期 246,648百万円

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
22年3月期	—	3.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係わる配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

### 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	590,000	△20.2	△23,000	—	△40,000	—	△47,000	—	△74.13

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

業績予想の詳細については、6ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は7ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご参照ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は7ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 669,550,999株 21年3月期 669,550,999株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 1,430,857株 21年3月期 1,398,921株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 668,134,883株 21年3月期第2四半期 668,234,240株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 連結業績予想は当社が現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、実際の業績は見通しと異なる可能性があります。その要因の主なものとしては主要市場(日本、欧州、北米、アジア等)の経済環境および製品需要の変動、為替相場及び金利の変動、主要材料価格の変動等があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、6ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。

2. 連結業績及び連結業績予想における1株当たり情報は普通株式に係る数値です。

(参考)

1. 種類株式の配当の状況

平成21年5月20日付で公表の通り、第1四半期終了後、平成21年7月1日付で当社はA種優先株式3,000,000株を1株当たり10,000円の発行価額にて発行しております。当優先株式は非上場であり、年9.25%の配当率にて配当が付されております。また発行初年度である平成22年3月期には、中間配当として年1.5%の配当率が追加で付されております。

なお、普通株式と権利関係の異なる種類株式に係わる1株当たり配当金の内訳は以下の通りです。

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
A種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	381.00			
22年3月期 (予想)			—	461.00	842.00

以上の通り、1株当たり842円の配当により、平成22年3月期通期の当優先株式の配当金総額は、2,526百万円を予定しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 全体の状況

当社グループの主要な市場の状況は、第1四半期までは悪化が続いていましたが、当第2四半期において落ち着きを見せています。グループの建築用ガラス事業では、商業用及び住宅用ガラス向けとも需要は低水準で推移しました。自動車用ガラス事業では、状況は若干改善しました。これは主に、旧型車の買い替え補助といった形での政府による支援制度がいくつかの国・地域で実施されたためであり、こうした支援プログラムが終了した時に、需要が後退する可能性があります。機能性ガラス事業では、厳しい市場状況が続いていますが、回復の兆しが見え始めました。

欧州では、建築用ガラス市場は落ち込みが続いており、販売数量も前年上半期の水準を約20%下回っています。数量は歴史的な低水準が続きましたが、市場価格は、前年との比較では約40%下回る水準で推移していたものの、当第2四半期になって回復し始めています。自動車用ガラス市場に関しては、乗用車の販売は、大幅な前年割れの状況でしたが、当第2四半期は、季節的な操業の一時停止の影響が必要の回復基調を相殺する形となったため、第1四半期並みとなりました。各国政府による支援制度も、需要の増加に寄与しました。自動車補修用（AGR）市場は、経済活動全般の低迷に反して堅調を維持しました。タイミングベルト用ゴムコードの需要は、当第2四半期において徐々に回復しています。

日本における市場環境は、厳しい状況が続きました。新設住宅着工戸数は前年の水準を約30%下回り、主要製品の市場価格も前年を大きく下回りました。新車販売は、ここに来てようやく落ち着きを見せているものの、前年を大きく下回る状況が続いています。機能性ガラス製品に対する需要は、回復の兆候が見え始めましたが、なお前年を大幅に下回っています。

北米では、経済活動の低迷が続きました。建築用ガラス市場では、住宅着工戸数が、相変わらず前年の水準を大きく下回る状況となっているものの、回復の兆しを見せました。一方、商業用の市場は、なお縮小が続いています。新車販売は、「Cash for clunkers」と呼ばれる米国政府による買い替え支援制度による効果があったものの、制度の終了を受けて、当第2四半期の終わり頃になるにつれて落ち込みました。自動車補修用（AGR）市場は、販売数量が前年の水準を約10%下回りましたが、比較的堅調でした。

当社グループが事業展開している新興国地域の市場は、先進国地域と比較して比較的良好に推移しました。

(2) セグメント別の状況

当社グループの事業は、建築用ガラス事業、自動車用ガラス事業、機能性ガラス事業の3種類のコア製品分野からなっています。

「建築用ガラス事業」は、建築材料市場向けの板ガラス製品及び内装外装用加工ガラス製品の製造・販売からなっており、その売上高は当社グループ全体の約45%を占めています。成長分野である太陽電池向けガラス等事業も、ここに含まれます。

「自動車用ガラス事業」は、新車組立用及び補修用市場向けに種々のガラス製品を製造・販売しており、当社グループの売上高のうち約45%を占めています。

「機能性ガラス事業」は、当社グループの売上高のうち約10%を占めており、小型ディスプレイ用薄板ガラス、プリンター向けレンズ及び光ガイドの製造・販売、及びエアフィルタ、電池用セパレータ、エンジン用タイミングベルト部材などのガラス繊維製品の製造・販売など、様々な事業からなっています。

事業分野別の業績概要は下表の通りです。

(単位：百万円)

	売上高		営業利益	
	当第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間
建築用ガラス事業	126,362	196,735	△8,497	10,946
自動車用ガラス事業	130,256	187,767	△2,165	10,459
機能性ガラス事業	31,363	39,256	229	3,465
その他の事業及び消去又は全社	5,008	7,324	△5,789	△7,672
合計	292,989	431,082	△16,222	17,198

以下では、各事業部門（ビジネス・ライン）の業績について、地域別に、9月までの6ヶ月の累計期間ベースで当年度と前年度を比較しています。昨年9月末以降、当社グループの事業環境は、ほとんど全ての地域において過去に例を見ない大きな悪化に見舞われております。このため、各ビジネス・ラインについての記述の末尾に、当年度の第1四半期と第2四半期の比較に関する説明を付け加えております。

## 建築用ガラス事業

当第2四半期連結累計期間における建築用ガラス事業の業績は、全ての地域において、厳しい市場環境が続く中で販売数量の落ち込みと価格の低下により、前年同期に比べて大きく悪化しました。

欧州における建築用ガラス事業売上高は、グループ全体における当事業売上高の49%を占めています。厳しい市場環境のもと販売価格と数量の下落が続いた結果、売上高は前年同期を下回りました。これを受けて営業損益も悪化しました。販売価格の値上げを、第1四半期の終わりにかけて実施しており、今のところ比較的順調に浸透しています。当第2四半期において、スイスのダウンストリーム（川下：加工ガラス）事業とフランスにおける川下事業の大半を売却しました。

日本における建築用ガラス事業売上高は、グループ全体における当事業売上高の30%を占めています。商業用及び住宅用建築市場の低迷継続により販売数量が大きく減少した結果、売上高は減少しました。欧州と同様、営業損益も累計で赤字に転じました。

北米における建築用ガラス事業売上高は、グループ全体における当事業売上高のうち10%を占めています。主に販売価格の低下により、売上高は前年同期に比べて減少しました。一方、プロダクト・ミックスの改善とコスト削減の効果が販売価格低下の影響をカバーし、営業利益は増加しました。

その他の地域でも、厳しい市場環境を受けて販売数量が減少したため、売上高は前年同期の水準を下回りました。営業利益も、販売数量と価格の低下により前年同期を下回りました。

以上より、建築用ガラス事業では、売上高は1,264億円、営業損失は85億円となりました。

当第2四半期9月までの3ヶ月間の建築用ガラス事業売上高は、市場が需要の底入れを見せ始めた結果、第1四半期並みの水準となりました。コスト削減の効果が全ての地域で実現したことや、欧州の主要市場で販売価格が約40%上昇したことにより、営業損失も縮小しました。

## 自動車用ガラス事業

当第2四半期連結累計期間において、自動車用ガラス事業の売上高は前年同期を大きく下回りました。販売数量減少の影響はコスト削減によって一部相殺されたものの、利益率も悪化しました。

欧州における自動車用ガラス事業売上高は、グループ全体における当事業売上高の51%を占めています。欧州の新車向け（OE）部門では、売上高は、需要の低調により減少しました。政府による支援制度が一時的に需要を促進する効果を果たしたため、市場は回復の傾向を示しました。コスト削減の効果も出続けています。補修用（AGR）部門の業績は堅調であり、売上高や営業利益は前年並みでした。

日本における自動車用ガラス事業売上高は、グループ全体における当事業売上高のうち15%を占めています。需要の低迷により、売上高は前年同期を大きく下回りました。販売数量の減少により、営業損益は赤字を計上しました。

北米における自動車用ガラス事業売上高は、グループ全体における当事業売上高のうち21%を占めています。売上高は、販売数量の低下により、前年同期を大きく下回りました。OE部門の売上高と営業損益は、厳しい市場環境を受けて大きく悪化しました。AGR部門の利益率は、需要と市場価格の双方が低下したことにより、引き続き前年同期の水準を下回りました。

その他の地域では、売上高と営業利益は前年同期を下回ったものの、新興市場である国・地域では、先進国・地域に比べて比較的好調を維持しました。

以上より、自動車用ガラス事業では、売上高は1,303億円、営業損失は22億円となりました。

当第2四半期9月までの3ヶ月間の自動車用ガラス事業売上高は、市場が安定し、いくつかの地域では改善も見られ始めた結果、第1四半期並みの水準となりました。売上高はほぼ横ばいだったものの、コスト削減の効果が実現したことで、営業損失の額は減少しました。

## 機能性ガラス事業

機能性ガラス事業の売上高と営業利益は、前年同期を大きく下回りました。しかし当第2四半期では、いくつかの市場で回復の兆しが表れたため、第1四半期よりは改善しました。円高が、プリンター及びスキャナー用部品の輸出に引き続き影響を与えています。

以上より、機能性ガラス事業では、売上高は314億円、営業利益は2億円となりました。

## その他の事業

この分野には本社部門共通費及びエンジニアリング売上が計上されていますが、上記の事業に含まれない小規模な事業も含まれています。その他の事業で計上されたコストは、ほぼ前年同期並みでした。

以上より、その他の事業では、売上高は50億円、営業損失は58億円となりました。

## 持分法適用会社

当社グループにおける持分法適用会社の損益は、連結損益計算書の営業外損益の部に反映されています。持分法による投資損益は、主に当社グループの合弁事業であるブラジルのCebrece社の利益が前年同期比で減少したため、悪化しました。それ以外の地域においても、ほとんどの合弁事業並びに関連会社が、引き続き厳しい市場環境に置かれており、損益が悪化しています。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

平成21年9月末時点の総資産は1兆24億円となり、平成21年3月末より228億円減少しました。

当社グループは、その財務成績を示す主要財務指標の一つとして「ネット借入（有利子負債－現金及び現金同等物）」を採用しております。以下の表は、平成18年6月のピルキントン社買収以降における「ネット借入残高」の推移を表したものです。

	ネット借入残高
	百万円
平成18年6月末	514,097
平成19年3月末	400,203
平成20年3月末	328,479
平成21年3月末	331,343
平成21年9月末	306,511

平成21年9月末時点のネット借入残高は、平成21年3月末より248億円減少し、3,065億円となりました。これは主に、300億円の優先株発行収入によるものですが、一部は、グループの既公表計画に沿った事業構造改善費用の支出によって相殺される形となりました。当社グループでは、当期において約770億円の外部借入金のリファイナンス（借り換え）を実施しております。為替変動により、ネット借入は約59億円増加しました。平成21年9月末時点の総借入残高は、4,250億円となっております。

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、56億円のマイナスでした。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、35億円のプラスとなりましたが、この中には投資有価証券の売却収入73億円や有形固定資産の購入支出83億円が含まれています。以上より、フリー・キャッシュ・フローは21億円のマイナスとなりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の業績は、当初予想の通り、市場環境が極めて良好であった前年同期を大きく下回っております。しかし、当第2四半期において、営業損失の額は沈静化しつつあり、地域によっては損失の縮小も見受けられます。また、当社グループのいくつかの事業では、営業損益が黒字を回復しています。

通期予想につきましては、1ページに記載の通りです。営業利益、経常利益並びに当期純利益は、平成21年5月20日付の平成21年3月期決算短信において公表した予想数値を上方修正しております。今回の業績予想の修正は、当社グループの市場が落ち着きを取り戻しつつある中で、更なるコスト削減効果や建築用ガラスの販売価格の回復により、下半期の業績が当第2四半期より若干改善すると見込まれることを踏まえたものです。当社グループでは、短期的には、これ以上の劇的な市場環境の改善は見込んでおりません。特に、自動車用ガラス事業においては、政府による自動車購入の支援プログラムの終了により、需要は若干弱くなるものと想定しております。

当社グループが既に公表しております事業構造改善諸施策については、引き続き当初計画通り進捗しました。この諸施策の結果、当年度上半期においてグループ全体で1,700名の人員の削減を実施しており、累計では6,200名の削減を完了しました。当社グループでは、平成22年3月末までに当初計画の6,700名の削減を完了できるものと見込んでおります。

当社グループの業績予想では、今後の業績変動について慎重かつ保守的に考慮しておりますが、既存の融資枠の範囲内で事業継続が可能と判断しております。当社グループは現行融資の償還期限前にその更新について金融機関と交渉を実施する予定です。将来の借入要件について金融機関に打診している中で、今のところ、当社グループに受諾可能な条件での融資の更新が不可能となるような状況は想定しておりません。

当社は調査に基づき、当社グループが予測可能な将来において継続事業として存続するのに十分な経営資源を有するとの合理的な見通しを持っております。従って、当社グループは引き続き継続企業の前提に基づいて当第2四半期の連結財務諸表を作成しております。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### 1. 簡便な会計処理

###### 1) 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当社及び連結子会社は、一般債権の貸倒見積高の算定において、前連結会計年度において算定した貸倒実績率を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

###### 2) 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

当社及び連結子会社は、繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

##### 2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

###### 1) 税金費用の計算

当社及び連結子会社は、税金費用について、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

###### 1) 「完成工事高及び完成工事原価の計上基準」の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。これによる影響額は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	118,483	94,979
受取手形及び売掛金	95,788	94,291
商品及び製品	57,260	69,335
仕掛品	9,961	10,352
原材料及び貯蔵品	36,649	34,139
その他	27,768	25,950
貸倒引当金	△4,658	△3,815
流動資産合計	341,251	325,231
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	144,446	147,014
減価償却累計額	△78,820	△79,334
建物及び構築物（純額）	65,626	67,679
機械装置及び運搬具	358,836	366,197
減価償却累計額	△190,260	△188,927
機械装置及び運搬具（純額）	168,575	177,270
工具、器具及び備品	43,152	41,603
減価償却累計額	△27,767	△25,200
工具、器具及び備品（純額）	15,385	16,403
土地	45,010	46,483
リース資産	8,262	8,089
減価償却累計額	△3,482	△3,136
リース資産（純額）	4,780	4,953
建設仮勘定	1,959	4,690
有形固定資産合計	301,335	317,478
無形固定資産		
のれん	128,082	132,882
その他	122,732	127,283
無形固定資産合計	250,813	260,165
投資その他の資産		
投資有価証券	50,368	55,935
その他	60,435	67,745
貸倒引当金	△1,807	△1,334
投資その他の資産合計	108,995	122,347
固定資産合計	661,144	699,989
資産合計	1,002,395	1,025,221

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	60,847	61,902
短期借入金	65,343	84,784
1年内償還予定の社債	10,000	—
リース債務	2,505	3,038
未払法人税等	8,793	19,369
引当金	22,572	24,403
その他	70,413	75,820
流動負債合計	240,472	269,315
固定負債		
社債	50,000	60,000
長期借入金	293,221	273,557
リース債務	3,925	4,943
修繕引当金	10,359	10,159
退職給付引当金	62,804	62,808
その他の引当金	6,322	6,714
その他	78,397	80,502
固定負債合計	505,028	498,683
負債合計	745,501	767,998
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	96,147	96,147
資本剰余金	135,287	105,287
利益剰余金	89,905	118,159
自己株式	△595	△585
株主資本合計	320,745	319,009
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	834	2,339
繰延ヘッジ損益	△6,264	△10,756
為替換算調整勘定	△68,332	△63,944
評価・換算差額等合計	△73,762	△72,361
新株予約権	696	493
少数株主持分	9,215	10,082
純資産合計	256,894	257,223
負債純資産合計	1,002,395	1,025,221

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	431,082	292,989
売上原価	299,056	223,055
売上総利益	132,026	69,934
販売費及び一般管理費	114,828	86,155
営業利益又は営業損失(△)	17,198	△16,222
営業外収益		
受取利息	3,019	893
受取配当金	906	417
持分法による投資利益	4,259	—
その他	472	986
営業外収益合計	8,658	2,296
営業外費用		
支払利息	11,328	7,417
持分法による投資損失	—	388
その他	1,986	3,013
営業外費用合計	13,315	10,818
経常利益又は経常損失(△)	12,541	△24,743
特別利益		
固定資産売却益	808	789
投資有価証券売却益	7,713	4,140
関係会社株式売却益	30,038	64
その他	517	1,559
特別利益合計	39,078	6,551
特別損失		
固定資産除却損	—	116
固定資産売却損	—	47
減損損失	1,220	4,542
事業構造改善費用	987	2,082
EU独禁法決定通知に伴う引当金繰入額	8,971	—
その他	1,260	1,733
特別損失合計	12,439	8,521
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	39,180	△26,713
法人税等	19,182	△827
少数株主利益	1,686	363
四半期純利益又は四半期純損失(△)	18,311	△26,248

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	39,180	△26,713
減価償却費	31,188	25,558
減損損失	1,220	4,542
のれん償却額	4,915	3,940
貸倒引当金の増減額(△は減少)	334	1,269
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△14,684	1,819
修繕引当金の増減額(△は減少)	194	201
E U独禁法関連引当金の増減額(△は減少)	8,971	—
固定資産除売却損益(△は益)	△167	△625
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△7,681	△4,140
関係会社株式売却損益(△は益)	△30,038	△64
受取利息及び受取配当金	△3,926	△1,311
支払利息	11,328	7,417
持分法による投資損益(△は益)	△4,259	388
売上債権等の増減額(△は増加)	5,345	△7,127
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7,704	8,251
仕入債務等の増減額(△は減少)	△12,146	1,200
その他	4,781	1,755
小計	26,850	16,359
利息及び配当金の受取額	6,420	2,154
利息の支払額	△11,929	△12,296
法人税等の支払額	△6,729	△11,788
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,611	△5,571
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△25,478	△8,257
有形固定資産の売却による収入	1,549	1,227
無形固定資産の取得による支出	△73	△387
投資有価証券の取得による支出	△7	△14
投資有価証券の売却による収入	9,618	7,297
関係会社株式の取得による支出	△2,054	△561
関係会社株式の売却による収入	42,682	4,486
短期貸付金の増減額(△は増加)	△2,945	△1,537
長期貸付けによる支出	△40	△3,978
長期貸付金の回収による収入	—	4,752
その他	309	454
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,560	3,483

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△15,315	3,954
長期借入れによる収入	2,302	78,425
長期借入金の返済による支出	△27,457	△83,852
社債の発行による収入	19,888	—
社債の償還による支出	△10,000	—
株式の発行による収入	—	30,000
配当金の支払額	△2,017	△2,005
少数株主への配当金の支払額	△1,308	△878
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,227	△1,595
その他	△36	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△36,174	24,040
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,636	△1,396
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,638	20,557
現金及び現金同等物の期首残高	103,293	75,598
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,181	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	103,837	96,154

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

	建築用 ガラス事業 (百万円)	自動車用 ガラス事業 (百万円)	機能性 ガラス事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	196,735	187,767	39,256	7,324	431,082	—	431,082
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,277	2,161	537	2,504	6,480	(6,480)	—
計	198,012	189,928	39,793	9,828	437,563	(6,480)	431,082
営業利益又は営業損失(△)	10,946	10,459	3,465	△7,722	17,148	49	17,198

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

	建築用 ガラス事業 (百万円)	自動車用 ガラス事業 (百万円)	機能性 ガラス事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	126,362	130,256	31,363	5,008	292,989	—	292,989
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	5,176	1,610	877	1,908	9,570	(9,570)	—
計	131,538	131,866	32,240	6,916	302,559	(9,570)	292,989
営業利益又は営業損失(△)	△8,497	△2,165	229	△5,789	△16,222	0	△16,222

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、連結財務諸表提出会社の売上集計区分によっております。

2. 事業区分に属する主要な製品名称

建築用ガラス事業 … 型板ガラス、フロート板ガラス、磨板ガラス、加工ガラス、建築材料、太陽電池向けガラス等

自動車用ガラス事業 … 加工ガラス等

機能性ガラス事業 … 光・ファインガラス製品、産業用ガラス製品、LCD製品、特殊ガラス繊維製品、エアフィルタ関連製品、環境保全機器等

その他の事業 … 設備エンジニアリング、試験分析等

3. 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益が、「建築用ガラス事業」で14百万円減少、「機能性ガラス事業」で27百万円減少しております。

(有形固定資産の減価償却の方法)

第1四半期連結会計期間より、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却の方法を、定率法から定額法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益が、「建築用ガラス事業」で207百万円、「自動車用ガラス事業」で370百万円、「機能性ガラス事業」で307百万円、「その他の事業」で47百万円、それぞれ増加しております。

(有形固定資産の減価償却の方法)

法人税法改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、当社の機械装置の耐用年数を3～15年から、3～9年に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益が、「建築用ガラス事業」で65百万円、「自動車用ガラス事業」で18百万円、「機能性ガラス事業」で70百万円それぞれ減少しております。

(リース取引に関する会計基準)

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用しております。これによる影響額は軽微であります。

当第2四半期連結累計期間

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

「定性的情報・財務諸表等」4. その他に記載のとおり、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を、第1四半期連結会計期間から適用しております。これによる影響額は軽微であります。

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	101,649	221,175	55,457	52,799	431,082	—	431,082
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	12,622	132,124	14,998	13,511	173,257	(173,257)	—
計	114,271	353,300	70,456	66,310	604,340	(173,257)	431,082
営業利益又は営業損失(△)	1,630	11,982	△2,412	5,771	16,971	226	17,198

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	79,075	131,865	40,540	41,509	292,989	—	292,989
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	48,341	84,853	9,824	12,091	155,110	(155,110)	—
計	127,416	216,718	50,364	53,600	448,099	(155,110)	292,989
営業利益又は営業損失(△)	△5,705	△11,118	△2,286	2,887	△16,222	0	△16,222

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 欧州 …… イギリス、ドイツ、イタリア等  
 北米 …… アメリカ、カナダ  
 その他の地域 …… ブラジル、アルゼンチン、中国、マレーシア等

3. 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の「日本」の営業利益が41百万円減少しております。

(有形固定資産の減価償却の方法)

第1四半期連結会計期間より、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却の方法を、定率法から定額法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の「日本」の営業利益が932百万円増加しております。

(有形固定資産の減価償却の方法)

法人税法改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、当社の機械装置の耐用年数を3～15年から、3～9年に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の「日本」の営業利益が154百万円減少しております。

(リース取引に関する会計基準)

「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用しております。これによる影響額は軽微であります。

当第2四半期連結累計期間

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

「定性的情報・財務諸表等」4. その他に記載のとおり、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。これによる影響額は軽微であります。

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	欧州	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	213,214	55,240	35,339	36,758	340,552
II 連結売上高 (百万円)					431,082
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	49.5	12.8	8.2	8.5	79.0

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	欧州	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	126,907	37,513	29,711	26,669	220,799
II 連結売上高 (百万円)					292,989
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	43.3	12.8	10.1	9.1	75.4

- (注) 1. 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。  
 2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 3. 区分に属する主な国又は地域  
     欧州 … イギリス、ドイツ、イタリア等  
     北米 … アメリカ、カナダ  
     アジア … 中国、マレーシア、フィリピン等  
     その他の地域 … ブラジル、アルゼンチン等

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成21年7月1日付で、第三者割当の方法によるA種優先株式を発行しました。この結果、当第2四半期連結会計期間において資本金が15,000百万円、資本準備金が15,000百万円増加しましたが、同日に資本金及び資本準備金増加額分をそれぞれ減少させ、これをその他資本剰余金へ振替えております。